

|| 企業調査レポート ||

プロネクサス

7893 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 7 月 19 日 (月)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

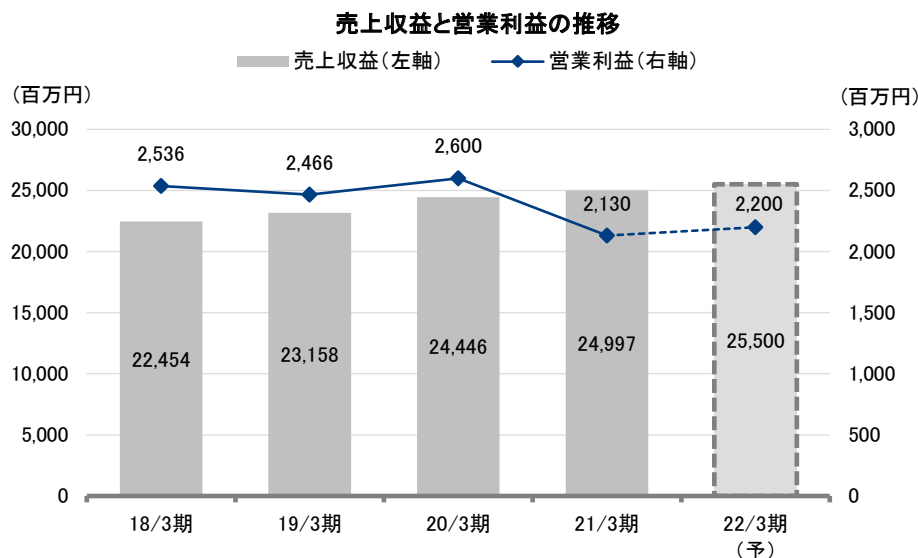
要約

プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援してきた。専門性・正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングを提供している。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーやIRに関する様々なサービスを展開。上場会社の約60%を顧客とするなどシェアは高い。

2021年5月14日に発表された2021年3月期決算は、売上収益が前期比2.3%増の24,997百万円、営業利益は同18.1%減の2,130百万円と増収減益となった。上場企業のディスクロージャーやIRに関するニーズは年を追うごとに拡大する傾向にあり、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等が拡大。さらに、日本市場の国際化進展に伴い英文翻訳サービスが伸びているほか、Webサービスも受注が拡大している。これらの好調が国内外投信関連製品の低迷をカバーした。

利益面では、制作体制強化やサービス向上による人材投資の拡大、DX(デジタルトランスフォーメーション)投資など前向きな投資の費用がかさんだ。加えて、新型コロナウイルス感染症対策の費用や連結子会社2社の減損損失を計上した結果、営業利益は減益を余儀なくされた格好となっている。

2022年3月期の見通しは売上収益が前期比2.0%増の25,500百万円、営業利益が同3.3%増の2,200百万円と増収増益を見込んでいる。前期は期初に見通しの開示を見送ったが、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響は限定的だった。今期も上場会社ディスクロージャーを中心に売上収益は拡大傾向が続くと想定される。



注：18/3期は日本基準
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 決算動向

1. 2021年3月期決算の実績

2021年5月14日に公表した2021年3月期決算は、売上収益が前期比2.3%増の24,997百万円、営業利益は同18.1%減の2,130百万円、税引前利益で同8.3%減の2,503百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益で同8.4%減の1,691百万円と増収減益となった。

同社側では、目標値として営業利益率を8.3%、EPSを57.58円に設定していたが、営業利益率は8.5%と前年実績の10.6%を下回りながらも目標値はクリア、EPSについても62.87円と目標値を上回った。ROEは前年の8.3%から7.4%に低下した。

事業別では、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連が、株主総会招集通知のカラー化の進展で受注・単価とも増となり、開示書類作成アウトソーシングサービスも拡大した。IPO、ファイナンス関連の受注は件数・単価ともにアップした。全体としては堅調に推移し、同事業の売上収益は、前期比5.8%増の10,880百万円となった。

上場会社IR関連等は、Webサービス、英文IRツールなどが好調に推移。一方では、コロナ禍によって対面形式のイベント・セミナーなどの中止が響いている。ビジネスとしては、(株)レインボー・ジャパンの子会社化が引き続き好影響を与えた。マイナス要因はありながらも、前期比4.3%増の6,400百万円と伸長した。

他方、前期に続いて金融商品ディスクロージャー関連は苦戦した。消費税率改定に伴う金融商品関連印刷物のスポット需要の反動減があったほか、一部ファンドの新規設定減、目論見書の受注ボリューム縮小が影響した。その結果、同関連の売上収益は、前期比4.2%減の6,629百万円となった。

同社は、従来型の開示業務にとどまらず、システムサービスの拡張やIR支援の提案などビジネスの幅を広げることで1社当たりの受注単価をアップさせるべく展開しているが、一方では、同業他社との競争激化の影響を受けており、バッチングしない付加価値の高い分野に注力することが今後のポイントになる。

さらに、デジタル化の進展を背景に、紙の目論見書が減少することが想定されるほか、コロナ禍を契機に進んだイベントのWeb化など、時代のニーズの変化に対応した取り組みを加速させることが重要になりそうだ。

決算動向

2. 2022年3月期の業績予想

2022年3月期の業績予想は、売上収益が前期比2.0%増の25,500百万円、営業利益は同3.3%増の2,200百万円、税引前利益は同12.1%減の2,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益で同10.1%減の1,520百万円と営業利益は増益に転じる見込み。

製品区別では、上場会社ディスクロージャー関連で、引き続き株主総会招集通知やアウトソーシングサービスの受注増が見込まれている。ただ、この分野は競合が激化しているため、受注価格低下が想定されることがマイナス要因になりそうだ。このほか、上場会社IR関連等ではWebサービス、株主総会関連サービス、英文翻訳サービスの受注増が見込まれ、金融商品ディスクロージャー関連ではJ-REIT関連製品が拡大する。同関連では、内外投信の市況停滞が懸念材料になりそうだ。一方、データベース関連は統合効果が期待される。

税引前利益段階でのマイナスは、前期に営業外で金融収益が前々期の68百万円から163百万円に大幅増となったため、これが一巡するものと見られる。なお、経営指標の目標数値としては、前期は7.4%だったROEについて今期は6.5%を見込んでいる。

過去業績と業績予想

(単位：百万円)

決算期	売上収益	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	親会社の所有者に帰属する当期利益	前期比	EPS (円)
19/3期	23,158	-	2,466	-	2,715	-	1,836	-	66.29
20/3期	24,446	5.6%	2,600	5.4%	2,729	0.5%	1,853	0.9%	68.53
21/3期	24,997	2.3%	2,130	-18.1%	2,503	-8.3%	1,696	-8.5%	62.87
22/3期(予)	25,500	2.0%	2,200	3.3%	2,200	-12.1%	1,520	-10.4%	56.96

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の展開

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援やIR支援に加え、BPOサービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、ビジネスの裾野を広げることで1社当たりの受注単価アップを見込む。開示支援BPOサービスは、2015年3月期にスタートして以来、既に累計で137社の契約実績がある。有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成支援だけでなく、IRも含めた企業の情報開示をトータルコーディネートする企業として同社のプレゼンスは高まっていきそうだ。

今後の展開

上場会社 IR 関連等については、Web サービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応することによって、ビジネスが拡大するものと思われる。なかでも、英文 IR サービスは、英文株主総会招集通知を作成している企業のうち、シェア約 30% に当たる約 500 社を確保。英文で通知している企業は、上場企業全体のうち 3 分の 1 程度だが、今後、東京証券取引所が進める市場改革において、最上位の市場では英文開示が選定基準の 1 つになる可能性が指摘されているだけに、これが追い風となるだろう。英文決算短信については、2021 年 3 月期は約 1,180 件を請負い、1 年で約 130 件増加した。

株主総会関連については、企業と株主をつなぐ対話プラットフォームサービス「エンゲージメントポータル」を、三菱 UFJ 信託銀行と共同で開発した。本サービスは三菱 UFJ 信託銀行が、同行で証券代行業務を受託している法人に対し、2021 年 12 月の株主総会からサービスを開始。プロネクサスは連携して映像配信などの株主総会支援サービスを提供する。これは、参加型だけではなく、議決権を行使する出席型のバーチャル株主総会にも対応が可能。法制面などの問題から、広がるには時間がかかりそうだが、将来的には株主総会関連の強力なツールとしてニーズが高まると想定される。

一方、今後も領域拡大に向け、成長投資を積極的に進める考えである。2021 年 3 月期実績で DX 対応に向けたシステム投資は 1,213 百万円、成長分野における専門部署の従業員数は約 440 人と、過去 5 年でそれぞれ約 2 倍に拡大した。今後も、ペーパーレス社会の進展とともに、非印刷事業関連への成長投資を進める。

■ 株主還元

配当金については、2021 年 3 月期が年間 33 円だったが、この配当性向は 52.5%。今後も配当性向 50% 以上を目標としており、2022 年 3 月期は 56.2% で 32 円を見込むことになる。さらに、過去 10 年間で自社株買いを 1,074 万株実施した。この間の消却株数は約 1,261 万株で、発行株式数の約 41% に相当する。今後も株主還元について積極的に取り組む意向だ。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp